



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 中村 遵史 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,584	6.3	10,250	5.9	7,428	14.6
2023年3月期	51,303	0.1	9,671	7.3	6,477	1.4

(注) 包括利益 2024年3月期 19,860百万円 (－%) 2023年3月期 △275百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.62	52.79	5.2	0.3	18.7
2023年3月期	92.07	28.90	4.7	0.2	18.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益－優先株式配当金総額)を{(期首自己資本－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末自己資本－期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,229,226	187,280	5.6	2,279.01
2023年3月期	3,180,129	170,718	5.2	1,964.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 182,510百万円 2023年3月期 166,476百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,187	△12,785	△3,331	258,622
2023年3月期	△430,231	10,813	△4,479	261,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	296	5.4	0.2
2024年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	593	8.8	0.4
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		11.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△36.7	2,000	△54.4	34.93
通期	9,300	△9.2	5,700	△23.2	84.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	62,222,045株	2023年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,962,715株	2023年3月期	4,994,313株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	57,250,640株	2023年3月期	59,135,215株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.14「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 2. 当行は株式給付信託制度を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,665	15.4	13,222	47.8	11,339	75.8
2023年3月期	43,025	0.3	8,945	9.8	6,447	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	180.94	81.60
2023年3月期	91.57	28.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,208,586	178,560	5.5	2,207.49
2023年3月期	3,160,827	161,699	5.1	1,878.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 178,415百万円 2023年3月期 161,577百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	△32.4	3,100	△33.1	54.14
通期	9,500	△28.1	6,700	△40.9	102.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2024年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2025年3月期（予想）				104.00	104.00

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2024年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2025年3月期（予想）				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2024年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2025年3月期（予想）				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2024年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2025年3月期（予想）				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
決算補足説明資料	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会・経済活動の正常化が進みました。国内景気は、物価高や円安の影響を受けながらも、好調な企業業績を背景に賃上げの気運が拡大し、17年ぶりとなる政策金利の引き上げが実施されるなど、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、成田空港の国際線外国人旅客数が過去最高を更新するなど人流の制約が解除されたこともあり、個人消費や住宅建設、企業の設備投資、企業景況感などは、一部に弱さがみられるものの、全体的には緩やかに持ち直しております。

このような金融経済環境において、長期経営ビジョン「親切なパートナーとして皆さまの幸せとともにデザインし続ける」のもとに、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のあるグループとなることを追求してまいりました。

その実現に向け、2022年4月より中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKBコミュニティ確立に向けて 1st ステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間を、長期経営戦略である「“CKBコミュニティ”の確立」に向けて『組織』『営業』『経営』の3つの基盤を構築するステージと位置づけ、各種施策に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金利益、役務取引等収益ともに増加し、前連結会計年度比 32 億 80 百万円増加の 545 億 84 百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費、与信コスト等が増加し、同 27 億 1 百万円増加の 443 億 34 百万円となりました。これにより経常利益は、同 5 億 78 百万円増加の 102 億 50 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同 9 億 51 百万円増加の 74 億 28 百万円となっております。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比 66 億 39 百万円増加の 496 億 65 百万円、セグメント利益は同 42 億 76 百万円増加の 132 億 22 百万円となっております。また、リース業の経常収益は同 1 億 10 百万円増加の 79 億 45 百万円、セグメント利益は同 81 百万円減少の 1 億 14 百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は同 96 百万円減少の 17 億 19 百万円、セグメント利益は同 1 億 20 百万円減少の 9 億 65 百万円となりました。その他の事業の経常収益は同 15 百万円減少の 16 億 81 百万円、セグメント利益は同 96 百万円減少の 97 百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、引き続き、個人預金、法人預金の増加等により前連結会計年度比 546 億円増加の 2 兆 8,764 億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同 228 億円増加の 2 兆 3,771 億円となっております。有価証券残高は、ポートフォリオの改善を図るため満期保有目的の債券等の購入を行ったことから同 257 億円増加の 5,254 億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比 490 億円増加の 3 兆 2,292 億円となり、また純資産の部合計は同 165 億円増加の 1,872 億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2023年3月期比 0.25 ポイント上

昇し9.11%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益94億円、貸出金の増加228億円、預金の増加546億円、譲渡性預金の減少245億円等により、131億円のプラス（前連結会計年度比4,434億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入1,371億円、有価証券の取得による支出1,470億円等により、127億円のマイナス（前連結会計年度比235億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出20億円等により、33億円のマイナス（前連結会計年度比11億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,586億円（前連結会計年度比29億円減少）となっております。

(4) 今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口がおり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的な人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、経済活動正常化の進展を背景に景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競争の拡大が予想されます。また、日銀のマイナス金利解除により金融政策が軌道修正される一方、今後の政策金利変更のタイミングは流動的であり、先行きの経済環境は不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当行は2022年4月より中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025～CKBコミュニティ確立に向けて1stステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間で、長期経営戦略「“CKBコミュニティ”の確立」に向けて『組織』『営業』『経営』の3つの基盤を構築するステージと位置づけました。

「組織基盤」では、前中期経営計画で実施してきたペーパーレスや、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）をはじめとした効率化の動きを全行的なものとしてビジネスモデル全体にまで発展させていく取組みを継続してまいります。

また、「営業基盤」では、これまでに確立してきた「考えて動く」というコンサルティング考動の基本姿勢をベースとして、より効果的・効率的に、金融分野にとらわれることなく、デジタルという手段を活用しながら、今まで以上にお客さまとのつながり、更には絆を深め、親密度を高めていくという取組みを進めております。デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現します。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体现できる

仕組みを構築します。これらを支えるため、当行の「経営基盤」のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、2025年3月期の業績予想は、連結ベースで経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常利益95億円、当期純利益67億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	261,918	258,928
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	89	136
有価証券	499,635	525,434
貸出金	2,354,293	2,377,146
外国為替	3,174	3,246
その他資産	40,289	42,177
有形固定資産	19,033	18,915
建物	6,045	6,066
土地	11,398	10,806
リース資産	77	60
建設仮勘定	58	—
その他の有形固定資産	1,455	1,982
無形固定資産	2,704	2,865
ソフトウェア	2,451	2,613
リース資産	5	3
その他の無形固定資産	247	247
退職給付に係る資産	—	1,154
繰延税金資産	1,117	76
支払承諾見返	6,463	7,167
貸倒引当金	△8,687	△8,121
資産の部合計	3,180,129	3,229,226
負債の部		
預金	2,821,828	2,876,448
譲渡性預金	129,700	105,200
借入金	21,830	27,217
外国為替	128	135
その他負債	25,533	21,600
退職給付に係る負債	3,420	132
役員退職慰労引当金	33	35
株式給付引当金	105	224
睡眠預金払戻損失引当金	70	44
偶発損失引当金	—	265
繰延税金負債	296	3,473
支払承諾	6,463	7,167
負債の部合計	3,009,410	3,041,946
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	92,795	96,889
自己株式	△2,350	△2,338
株主資本合計	159,536	163,643
その他有価証券評価差額金	7,291	15,902
繰延ヘッジ損益	47	284
退職給付に係る調整累計額	△398	2,680
その他の包括利益累計額合計	6,940	18,867
新株予約権	122	145
非支配株主持分	4,119	4,624
純資産の部合計	170,718	187,280
負債及び純資産の部合計	3,180,129	3,229,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	51,303	54,584
資金運用収益	26,961	27,830
貸出金利息	21,819	22,401
有価証券利息配当金	4,357	4,533
コールローン利息及び買入手形利息	145	468
預け金利息	490	235
その他の受入利息	148	190
役務取引等収益	12,436	13,736
その他業務収益	1,088	175
その他経常収益	10,817	12,842
貸倒引当金戻入益	—	244
償却債権取立益	1,021	376
その他の経常収益	9,796	12,221
経常費用	41,632	44,334
資金調達費用	414	755
預金利息	142	157
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△20	△8
債券貸借取引支払利息	17	2
借入金利息	87	84
その他の支払利息	184	517
役務取引等費用	4,003	4,005
その他業務費用	3,567	3,891
営業経費	24,413	25,145
その他経常費用	9,234	10,536
貸倒引当金繰入額	470	—
その他の経常費用	8,763	10,536
経常利益	9,671	10,250
特別利益	12	9
固定資産処分益	12	9
特別損失	419	822
固定資産処分損	158	99
減損損失	261	722
税金等調整前当期純利益	9,264	9,437
法人税、住民税及び事業税	1,920	3,070
法人税等調整額	624	△1,190
法人税等合計	2,545	1,880
当期純利益	6,719	7,557
非支配株主に帰属する当期純利益	242	128
親会社株主に帰属する当期純利益	6,477	7,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,719	7,557
その他の包括利益	△6,995	12,303
その他有価証券評価差額金	△7,044	8,986
繰延ヘッジ損益	47	236
退職給付に係る調整額	1	3,079
包括利益	△275	19,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△677	19,355
非支配株主に係る包括利益	401	505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				△4,318	△4,318
自己株式の処分		257		906	1,164
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		823	△823		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△918	4,354	△1,412	2,023
当期末残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,495	—	△400	14,094	120	3,718	175,445
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							6,477
自己株式の取得							△4,318
自己株式の処分							1,164
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△6,751
当期変動額合計	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△4,727
当期末残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,428		7,428
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		△4		14	9
自己株式の消却		△2,000		2,000	－
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,004	△2,004		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,094	12	4,106
当期末残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718
当期変動額							
剰余金の配当							△1,329
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,428
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							9
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰 余金への振替							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,610	236	3,079	11,927	23	505	12,455
当期変動額合計	8,610	236	3,079	11,927	23	505	16,561
当期末残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,264	9,437
減価償却費	2,084	2,093
減損損失	261	722
貸倒引当金の増減(△)	△93	△566
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△572	△3,288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	105	119
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△84	△25
偶発損失引当金の増減(△)	—	265
資金運用収益	△26,961	△27,830
資金調達費用	414	755
有価証券関係損益(△)	1,394	240
為替差損益(△は益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	145	90
商品有価証券の純増(△)減	64	△47
貸出金の純増(△)減	△49,515	△22,853
預金の純増減(△)	18,492	54,620
譲渡性預金の純増減(△)	—	△24,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△401,815	5,387
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△87	60
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,243	—
外国為替(資産)の純増(△)減	576	△71
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	7
資金運用による収入	27,017	27,517
資金調達による支出	△544	△740
その他	△9,123	△5,435
小計	△430,264	14,805
法人税等の支払額	△451	△1,617
法人税等の還付額	485	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,231	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,303	△147,062
有価証券の売却による収入	68,595	74,539
有価証券の償還による収入	34,469	62,623
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,777
有形固定資産の売却による収入	88	38
無形固定資産の取得による支出	△936	△1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,813	△12,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,318	△2,002
自己株式の売却による収入	1,138	0
配当金の支払額	△1,298	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△3,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,896	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	685,448	261,551
現金及び現金同等物の期末残高	261,551	258,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式の譲渡に関する基本合意)

当行は、2024年2月28日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるちば興銀カードサービス株式会社（以下「ちば興銀カードサービス」という。）について、当行が保有する全株式を全国保証株式会社（以下「全国保証」という。）に譲渡することを目的とする基本合意書を締結することを決議し、同日付で同書を締結いたしました。

1. 基本合意書締結の理由

ちば興銀カードサービスは、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業を行う当行の連結子会社であります。2023年11月10日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表している通り、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取組み等を検討しておりますが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することに向けて、両社で検討を進めていくこととなりました。全国保証は、保証債務残高16兆円を保有する東証プライム市場上場企業であります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ちば興銀カードサービス株式会社		
(2) 所在地	千葉県千葉市中央区本千葉町4番5号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 成樹		
(4) 事業内容	信用保証業務、クレジットカード業務		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	1979年4月23日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社千葉興業銀行 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当行は当該会社の発行済株式の100%を保有しております。	
	人的関係	当行の監査役及び職員の各1名(計2名)が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取引関係	当行は当該会社と当行の住宅ローン及び無担保ローンの保証基本契約を締結しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	5,301百万円	5,655百万円	5,665百万円
総資産	14,430百万円	14,536百万円	13,789百万円
売上高	1,946百万円	1,881百万円	1,751百万円
当期利益	689百万円	904百万円	760百万円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	全国保証株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 裕一	
(4) 事業内容	信用保証業務	
(5) 資本金	10,703 百万円	
(6) 設立年月日	1981年2月19日	
(7) 純資産(連結)	207,817 百万円(2023年9月30日現在)	
(8) 総資産(連結)	445,303 百万円(2023年9月30日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(11.21%)、富国生命保険相互会社(9.02%)、明治安田生命保険相互会社(9.02%) 他	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	全国保証株式会社が保有する当行の株式の数：2,000株(2024年3月31日現在)
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当行は全国保証株式会社と住宅ローンの保証契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	276,192株(議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	276,192株
(3) 譲渡価額	譲渡価額は株式譲渡契約締結までに決定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合：0.0%)

5. 異動の日程

(1) 基本合意書締結日	2024年2月28日
(2) 株式譲渡契約締結日	2024年5月29日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2024年7月1日(予定)

※本件は、株式譲渡の相手先及びその他関係当事者との最終的な協議の後に実施されるため、これに変更・遅延が生じた場合には、上記日程は変更となる可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を

行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。
報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	45,456	7,883	1,118	54,457	257	54,714	△130	54,584
セグメント間の内部経常収益	4,208	62	601	4,872	1,424	6,296	△6,296	—
計	49,665	7,945	1,719	59,330	1,681	61,011	△6,427	54,584
セグメント利益	13,222	114	965	14,303	97	14,400	△4,150	10,250
セグメント資産	3,208,586	22,330	8,826	3,239,743	1,944	3,241,688	△12,462	3,229,226
セグメント負債	3,030,026	19,020	6,632	3,055,679	225	3,055,905	△13,958	3,041,946
その他の項目								
減価償却費	1,897	6	20	1,923	171	2,095	△1	2,093
資金運用収益	31,923	48	24	31,996	0	31,996	△4,166	27,830
資金調達費用	668	101	2	772	—	772	△16	755
特別利益	9	—	—	9	—	9	—	9
(固定資産処分益)	(9)	(—)	(—)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)
特別損失	819	—	2	822	0	822	—	822
(固定資産処分損)	(96)	(—)	(2)	(99)	(0)	(99)	(—)	(99)
(減損損失)	(722)	(—)	(—)	(722)	(—)	(722)	(—)	(722)
税金費用	1,073	44	284	1,402	28	1,431	449	1,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,812	—	62	2,875	127	3,002	△7	2,995

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279円01銭
1株当たり当期純利益	112円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	187,280
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	56,785
うち優先株式払込金額	百万円	51,035
うち優先配当額	百万円	980
うち新株予約権	百万円	145
うち非支配株主持分	百万円	4,624
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	57,259

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,428
普通株主に帰属しない金額	百万円	980
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	980
うち中間優先配当額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,447
普通株式の期中平均株式数	千株	57,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	720
うち優先配当額	百万円	720
普通株式増加数	千株	78,529
うち優先株式	千株	78,014
うち新株予約権	千株	515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,095千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,098千株であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当行は、当行の全額出資により、2024年4月1日付で地域商社「株式会社ちばくる」を設立いたしました。

1. 設立の目的

当行の所在する千葉県における農業は、本格的な人口減少社会の到来による担い手不足などを背景として、農業県としての相対的な地位低下をはじめ、アグリビジネスに多くの課題を抱えています。

当社は、従来のアグリビジネスにない効果的・効率的オペレーションに取り組み、新たな農業技術の実証や省力化・省人化を実現することで、従来型のアグリビジネスの支援だけでなく、農業全体の持続可能性の追求、高付加価値の「稼げる農業」への発展に関与し、地元千葉県の課題解決及び地域経済・社会の持続的発展に取り組むことを目的としています。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社ちばくる	
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号(千葉興業銀行本店ビル内)	
(3) 事業内容	農園事業	果樹・野菜の生産・販売、観光農園の運営等
	コンサルティング事業	農業参入支援コンサルティング、ブランディング・マーケティングコンサルティング等
	商社事業	販路開拓支援等
(4) 資本金	100百万円	
(5) 設立年月日	2024年4月1日	
(6) 株主構成	株式会社千葉興業銀行 100%	

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当行は、2024年3月28日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式について、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条に基づく自己株式の消却に係る事項について決議し、2024年5月2日に実施しております。

1. 第1回第七種優先株式の取得及び消却を行う理由

当行は2022年1月に公表しました長期財務基盤戦略において優先株式発行総額の縮減を表明し、その後、着実に優先株式残高を削減して参りました。今般、足元の業績が順調に推移していること、また、当行が安定的な自己資本比率の維持として考えております8%台の水準を上回っていることなどから、前倒しで優先株式の一段の削減に着手することとしました。

2. 取得及び消却対象株式の種類	第1回第七種優先株式
3. 取得及び消却対象株式の総数	171,500株 (発行済第1回第七種優先株式総数に対する割合 26.2%)
4. 株式の取得価額の総額	8,588,533,065円
5. 取得方法	全第1回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第1回第七種優先株主との合意による有償取得
6. 取得及び消却日	2024年5月2日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	261,912	258,921
現金	34,008	34,010
預け金	227,903	224,911
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	89	136
商品地方債	89	136
有価証券	499,207	524,397
国債	40,997	99,050
地方債	133,168	137,532
社債	134,888	126,713
株式	36,966	47,731
その他の証券	153,186	113,369
貸出金	2,356,768	2,380,939
割引手形	4,813	4,834
手形貸付	33,122	34,462
証書貸付	2,130,063	2,134,096
当座貸越	188,770	207,546
外国為替	3,174	3,246
外国他店預け	2,105	1,845
買入外国為替	10	333
取立外国為替	1,058	1,067
その他資産	18,004	18,845
前払費用	12	11
未収収益	2,197	2,275
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	1,301	1,591
その他の資産	14,483	14,956
有形固定資産	18,771	18,665
建物	6,019	6,044
土地	11,398	10,806
リース資産	123	127
その他の有形固定資産	1,230	1,687
無形固定資産	2,433	2,598
ソフトウェア	2,187	2,352
その他の無形固定資産	245	245
繰延税金資産	856	—
支払承諾見返	6,463	7,167
貸倒引当金	△6,951	△6,429
資産の部合計	3,160,827	3,208,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	2,834,230	2,884,617
当座預金	76,972	85,293
普通預金	1,875,539	1,958,977
貯蓄預金	28,358	28,695
通知預金	6,499	3,224
定期預金	836,654	799,244
定期積金	2	1
その他の預金	10,204	9,180
譲渡性預金	129,700	105,200
借入金	8,900	14,700
借入金	8,900	14,700
外国為替	128	135
外国他店預り	96	131
売渡外国為替	31	3
その他負債	16,803	13,617
未払法人税等	982	1,949
未払費用	1,603	1,754
前受収益	836	706
給付補填備金	0	0
金融派生商品	814	888
金融商品等受入担保金	893	1,335
リース債務	123	127
その他の負債	11,549	6,855
退職給付引当金	2,726	2,699
株式給付引当金	105	224
睡眠預金払戻損失引当金	70	44
偶発損失引当金	—	265
繰延税金負債	—	1,354
支払承諾	6,463	7,167
負債の部合計	2,999,128	3,030,026
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	87,543	95,549
利益準備金	6,833	7,099
その他利益剰余金	80,710	88,449
繰越利益剰余金	80,710	88,449
自己株式	△2,350	△2,338
株主資本合計	154,285	162,303
その他有価証券評価差額金	7,244	15,827
繰延ヘッジ損益	47	284
評価・換算差額等合計	7,291	16,111
新株予約権	122	145
純資産の部合計	161,699	178,560
負債及び純資産の部合計	3,160,827	3,208,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	43,025	49,665
資金運用収益	27,656	31,923
貸出金利息	21,803	22,393
有価証券利息配当金	5,067	8,635
コールローン利息	145	468
預け金利息	490	235
その他の受入利息	148	190
役務取引等収益	11,493	12,851
受入為替手数料	1,289	1,277
その他の役務収益	10,204	11,573
その他業務収益	1,088	175
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	800	31
金融派生商品収益	286	143
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,787	4,715
貸倒引当金戻入益	—	305
償却債権取立益	1,020	372
株式等売却益	1,378	3,790
その他の経常収益	389	246
経常費用	34,079	36,442
資金調達費用	323	668
預金利息	142	157
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	△20	△8
債券貸借取引支払利息	17	2
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	35	71
その他の支払利息	145	442
役務取引等費用	4,614	4,568
支払為替手数料	146	144
その他の役務費用	4,467	4,423
その他業務費用	3,567	3,891
外国為替売買損	211	55
国債等債券売却損	883	486
国債等債券償還損	2,472	3,323
国債等債券償却	—	25
営業経費	24,327	24,936
その他経常費用	1,246	2,378
貸倒引当金繰入額	480	—
貸出金償却	125	1,510
株式等売却損	124	226
株式等償却	93	0
その他の経常費用	422	640
経常利益	8,945	13,222
特別利益	12	9
固定資産処分益	12	9
特別損失	419	819
固定資産処分損	158	96
減損損失	261	722
税引前当期純利益	8,539	12,412
法人税、住民税及び事業税	1,453	2,716
法人税等調整額	638	△1,643
法人税等合計	2,091	1,073
当期純利益	6,447	11,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	
当期変動額										
剰余金の配当					259	△1,558	△1,298		△1,298	
当期純利益						6,447	6,447		6,447	
自己株式の取得								△4,318	△4,318	
自己株式の処分			257	257				906	1,164	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			823	823		△823	△823		—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△918	△918	259	4,065	4,325	△1,412	1,994	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,459	—	14,459	120	166,871
当期変動額					
剰余金の配当					△1,298
当期純利益					6,447
自己株式の取得					△4,318
自己株式の処分					1,164
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,214	47	△7,167	1	△7,165
当期変動額合計	△7,214	47	△7,167	1	△5,171
当期末残高	7,244	47	7,291	122	161,699

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285	
当期変動額										
剰余金の配当					265	△1,595	△1,329		△1,329	
当期純利益						11,339	11,339		11,339	
自己株式の取得								△2,002	△2,002	
自己株式の処分			△4	△4				14	9	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,004	2,004		△2,004	△2,004		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	265	7,739	8,005	12	8,018	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,244	47	7,291	122	161,699
当期変動額					
剰余金の配当					△1,329
当期純利益					11,339
自己株式の取得					△2,002
自己株式の処分					9
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,582	236	8,819	23	8,842
当期変動額合計	8,582	236	8,819	23	16,861
当期末残高	15,827	284	16,111	145	178,560

2024年3月期
決算補足説明資料

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

I. 2024年3月期決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	……………	P.23
2. 損益の概要	【単体】	……………	P.24
3. 主要勘定の概要	【単体】	……………	P.26
4. 健全性の概要	【単体・連結】	……………	P.27
～参考～ 人員・営業所の状況	【単体】	……………	P.27

II. 2024年3月期決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	……………	P.28
2. 業務純益	【単体】	……………	P.30
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	……………	P.30
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	P.30
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	……………	P.31
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	P.31
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	……………	P.32
8. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	P.32
9. 金融再生法開示債権 及びリスク管理債権	【単体・連結】	……………	P.33
10. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	……………	P.35
11. 業種別貸出状況等	【単体】	……………	P.36

III. 2025年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	……………	P.37
2. 配当金予想		……………	P.37

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 2024年3月期決算の概要

1. 総括

【単体】

経常収益

経常収益は、前期比 66 億 39 百万円増加の 496 億 65 百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比 42 億 76 百万円増加の 132 億 22 百万円となりました。

この数値は、2023 年 11 月に公表しました業績予想(92 億円)を上回っており、達成率は 143.7%となります。

なお、業績予想については 2024 年2月に 92 億円から 130 億円へ上方修正を行っております。

当期純利益

当期純利益は、前期比 48 億 92 百万円増加の 113 億 39 百万円となりました。

この数値は、2023 年 11 月に公表しました業績予想(65 億円)を上回っており、達成率は 174.4%となります。

なお、業績予想については 2024 年2月に 65 億円から 109 億円へ上方修正を行っております。

(単位:百万円、%)

	2024年3月期	2023年3月期比	(増減率)	2023年3月期	(ご参考) 業績予想値※
経常収益	49,665	6,639	(15.4)	43,025	—
経常利益	13,222	4,276	(47.8)	8,945	13,000
当期純利益	11,339	4,892	(75.8)	6,447	10,900

※2024年2月に業績予想値を上方修正しております。

【連結】

経常収益

連結経常収益は、前期比 32 億 80 百万円増加の 545 億 84 百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前期比5億 78 百万円増加の 102 億 50 百万円となりました。

この数値は、2023 年 11 月に公表しました業績予想(95 億円)を上回っており、達成率は 107.8%となります。

なお、業績予想については 2024 年2月に 95 億円から 98 億円へ上方修正を行っております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9億 51 百万円増加の 74 億 28 百万円となりました。

この数値は、2023 年 11 月に公表しました業績予想(64 億円)を上回っており、達成率は 116.0%となります。

なお、業績予想については 2024 年2月に 64 億円から 69 億円へ上方修正を行っております。

(単位:百万円、%)

	2024年3月期	2023年3月期比	(増減率)	2023年3月期	(ご参考) 業績予想値※
経常収益	54,584	3,280	(6.3)	51,303	—
経常利益	10,250	578	(5.9)	9,671	9,800
親会社株主に帰属する当期純利益	7,428	951	(14.6)	6,477	6,900

※2024年2月に業績予想値を上方修正しております。

2. 損益の概要【単 体】

(1)業務純益

業務粗利益

貸出金利息や有価証券利息配当金などが増加したことから、資金利益は前期比 39 億 22 百万円増加しました。有価証券利息配当金のうち 35 億円は連結子会社であるちば興銀カードサービス株式会社からの特別配当金の計上によるものです。役務取引等利益は、コンサルティング活動による投資信託販売や法人関係手数料が好調に推移し、同 14 億 4 百万円の増加となりました。その他業務利益は国債等債券償還損などの計上により、同 12 億 36 百万円減少しました。

これらにより、業務粗利益は同 40 億 89 百万円増加の 358 億 22 百万円となっております。

経費

経費は、人件費および物件費等の上昇を要因として、前期比6億 71 百万円増加の 246 億 79 百万円となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 34 億 18 百万円増加の 111 億 43 百万円となっております。

また、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同 46 億 68 百万円増加の 149 億 47 百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2024年3月期	2023年3月期比	(増減率)	2023年3月期
業務粗利益	35,822	4,089	(12.8)	31,732
資金利益	31,255	3,922		27,332
役務取引等利益	8,282	1,404		6,878
その他業務利益	△3,715	△1,236		△2,479
うち国債等債券関係損益	△3,804	△1,249		△2,554
経費(除く臨時処理分) (△)	24,679	671	(2.7)	24,007
人件費 (△)	12,065	326		11,738
物件費 (△)	10,948	269		10,678
税金 (△)	1,665	74		1,590
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,143	3,418	(44.2)	7,724
コア業務純益 ※	14,947	4,668	(45.4)	10,278
除く投資信託解約損益	13,702	4,613		9,088
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	429		△429
業務純益	11,143	2,988	(36.6)	8,154

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

不良債権処理額などの与信関連費用は増加しましたが、株式等関係損益が増加したことから、臨時損益は前期比 12 億 87 百万円増加しました。この結果、経常利益は同 42 億 76 百万円増加の 132 億 22 百万円となっております。

当期純利益

減損損失が増加したため、特別損益は8億9百万円のマイナスとなりましたが、税引前当期純利益は前期比 38 億 73 百万円増加の 124 億 12 百万円となりました。

当期純利益は同 48 億 92 百万円増加の 113 億 39 百万円となっております。

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2023年3月期比	(増減率)	2023年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,143	3,418	(44.2)	7,724
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	(△740)	(△310)		△429
業務純益	11,143	2,988	(36.6)	8,154
臨時損益	2,079	1,287		791
うち不良債権処理額 ② (△)	1,913	668		1,245
うち貸出金償却 (△)	1,510	1,385		125
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	— (435)	(△475)		910
うち保証協会負担金 (△)	138	△67		205
うちその他債権売却損等 (△)	265	260		4
うち貸倒引当金戻入益 ※1 ③	305	305		—
うち償却債権取立益 ④	372	△647		1,020
うち株式等関係損益	3,564	2,403		1,160
経常利益	13,222	4,276	(47.8)	8,945
特別損益	△809	△403		△406
税引前当期純利益	12,412	3,873		8,539
法人税等合計 (△)	1,073	△1,018		2,091
当期純利益	11,339	4,892	(75.8)	6,447

貸倒償却引当費用 ※2 (△)	1,608	793		815
実質信用コスト ※3 (△)	1,235	1,441		△205

※1 2024年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※2 貸倒償却引当費用に関しては、2024年3月期は貸倒引当金戻入益を計上したため②-③にて、2023年3月期は貸倒引当金戻入益を未計上のため①+②にて算出しております。

※3 実質信用コストに関しては、同上の要因で2024年3月期は②-③-④にて、2023年3月期は①+②-④にて出しております。

3. 主要勘定の概要【単 体】

(1)貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比 241 億円増加の2兆 3,809 億円となりました。
- ・コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高が、同 265 億円増加の2兆 1,154 億円となっております。
- ・また住宅ローン残高は、同 301 億円減少の 8,009 億円となりました。

(単位:億円、%)

	2024 年3月末	2023 年3月末比	(増減率)	2023 年3月末
貸出金	23,809	241	(1.0)	23,567
うち住宅ローン	8,009	△301	(△3.6)	8,311
うち中小企業向け	12,924	467	(3.7)	12,456
中小企業等貸出	21,154	265	(1.2)	20,889

(2)預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比 503 億円増加し、2兆 8,846 億円となりました。
このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同 244 億円増加の2兆 1,468 億円となっております。
- ・預り資産商品では、投資信託等が同 339 億円増加の 1,913 億円、年金保険等が同 226 億円増加の 2,479 億円となりました。

(単位:億円、%)

	2024 年3月末	2023 年3月末比	(増減率)	2023 年3月末
預 金	28,846	503	(1.7)	28,342
うち個人預金	21,468	244	(1.1)	21,223
譲渡性預金	1,052	△245	(△18.8)	1,297
投資信託等	1,913	339	(21.5)	1,573
年金保険等	2,479	226	(10.0)	2,252

4. 健全性の概要

(1)自己資本比率(国内基準)

・2024年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.33ポイント上昇の9.00%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.25ポイント上昇し9.11%となっております。

【単体】

(単位: %、ポイント)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末	2022年3月末
自己資本比率	9.00	0.33	8.67	8.37

【連結】

(単位: %、ポイント)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末	2022年3月末
自己資本比率	9.11	0.25	8.86	8.58

(2)不良債権【単体】

・金融再生法に基づく不良債権額は、前期末比6億円減少の426億円となりました。依然として低い水準を保っております。

金融再生法開示債権

(単位: 億円、%)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末	2022年3月末
開示債権比率	1.76	△0.04	1.80	1.65
開示債権残高	426	△6	432	388

～参考～

人員・営業所の状況【単体】

(1)人員の推移

(単位: 人)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
総人員	1,238	△26	1,264
実働人員	1,216	△30	1,246

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2)営業所の推移

(単位: 店)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
本支店	74	0	74
出張所	6	0	6
営業所	80	0	80

(注)県外営業所につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 2024年3月期決算資料

1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	35,822 (39,626)	4,089 (5,339)	31,732 (34,286)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	35,313 (39,117)	3,332 (5,386)	31,980 (33,731)
資 金 利 益	30,831	4,094	26,736
役 務 取 引 等 利 益	8,214	1,394	6,819
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	△3,731 (△3,804)	△2,156 (△2,053)	△1,575 (△1,750)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	508 (508)	757 (△46)	△248 (555)
資 金 利 益	423	△172	596
役 務 取 引 等 利 益	68	9	59
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	16 (-)	919 (803)	△903 (△803)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	24,679	671	24,007
人 件 費 (△)	12,065	326	11,738
物 件 費 (△)	10,948	269	10,678
税 金 (△)	1,665	74	1,590
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11,143	3,418	7,724
コ ア 業 務 純 益 ※1	14,947	4,668	10,278
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	13,702	4,613	9,088
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	(△740)	(△310)	△429
業 務 純 益	11,143	2,988	8,154
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△3,804	△1,249	△2,554
臨 時 損 益	2,079	1,287	791
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,913	668	1,245
貸 出 金 償 却 (△)	1,510	1,385	125
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	(435)	(△475)	910
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	138	△67	205
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	265	260	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	305	305	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ※2) (△)	(1,608)	(793)	(815)
償 却 債 権 取 立 益	372	△647	1,020
株 式 等 関 係 損 益	3,564	2,403	1,160
そ の 他 臨 時 損 益	△248	△104	△143
経 常 利 益	13,222	4,276	8,945
特 別 損 益	△809	△403	△406
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△87	58	△145
税 引 前 当 期 純 利 益	12,412	3,873	8,539
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,716	1,262	1,453
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△1,643	△2,281	638
法 人 税 等 合 計 (△)	1,073	△1,018	2,091
当 期 純 利 益	11,339	4,892	6,447

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

※2貸倒償却引当費用に関しては、2024年3月期は貸倒引当金戻入益を計上したため②-③にて、2023年3月期は貸倒引当金戻入益を未計上のため①+②にて算出しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
連結業務粗利益	33,089	588	32,501
資金利益	27,074	526	26,547
役務取引等利益	9,731	1,298	8,432
その他業務利益	△3,715	△1,236	△2,479
営業経費(△)	25,145	732	24,413
貸倒償却引当費用(△)	1,714	879	834
貸出金償却(△)	1,515	1,387	128
個別貸倒引当金繰入額(△)	(518)	(△450)	968
一般貸倒引当金繰入額(△)	(△762)	(△264)	△497
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	138	△67	205
その他の債権売却損等(△)	305	275	30
貸倒引当金戻入益	244	244	—
償却債権取立益	376	△645	1,021
株式等関係損益	3,564	2,403	1,160
持分法による投資損益	—	—	—
その他	80	△155	236
経常利益	10,250	578	9,671
特別損益	△812	△406	△406
税金等調整前当期純利益	9,437	172	9,264
法人税、住民税及び事業税(△)	3,070	1,149	1,920
法人税等調整額(△)	△1,190	△1,814	624
法人税等合計(△)	1,880	△664	2,545
当期純利益	7,557	837	6,719
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	128	△113	242
親会社株主に帰属する当期純利益	7,428	951	6,477

(注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 2024年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	
		2023年3月期比	2023年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,143	3,418	7,724
職員一人当たり(千円)	8,753	2,820	5,932
コア業務純益 ※	14,947	4,668	10,278
職員一人当たり(千円)	11,741	3,847	7,894
業務純益	11,143	2,988	8,154
職員一人当たり(千円)	8,753	2,490	6,262

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用および嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2024年3月期	2023年3月期	
		2023年3月期比	2023年3月期
資金運用利回 A	0.98	0.19	0.78
貸出金利回	0.92	△0.01	0.93
有価証券利回	1.78	0.79	0.98
資金調達原価 B	0.79	0.07	0.71
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.80	0.01	0.78
預貸金利鞘	0.11	△0.03	0.14
総資金利鞘 A-B	0.18	0.11	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(1)国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	
		2023年3月期比	2023年3月期
国債等債券関係損益	△3,804	△1,249	△2,554
売却益	31	△769	800
償還益	—	—	—
売却損 (△)	486	△396	883
償還損 (△)	3,323	851	2,472
償却 (△)	25	25	—

(2)株式等関係損益

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	
		2023年3月期比	2023年3月期
株式等関係損益	3,564	2,403	1,160
売却益	3,790	2,412	1,378
売却損 (△)	226	101	124
償却 (△)	0	△92	93

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△678	95	△801	173	851	△774	113	887	122	166	43
その他有価証券	22,021	11,498	12,333	35,214	13,192	10,522	27,576	17,053	9,688	24,585	14,896
株式	34,047	7,205	11,063	34,051	4	26,842	26,882	39	22,984	23,313	329
債券	△5,833	1,189	△2,133	77	5,911	△7,023	45	7,068	△3,700	134	3,834
その他	△6,191	3,103	3,403	1,085	7,277	△9,295	648	9,944	△9,595	1,137	10,732
合計	21,342	11,593	11,531	35,387	14,044	9,748	27,689	17,940	9,810	24,751	14,940

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△678	95	△801	173	851	△774	113	887	122	166	43
その他有価証券	23,683	11,717	12,942	36,875	13,192	11,965	29,018	17,053	10,740	25,637	14,896
株式	35,708	7,424	11,672	35,713	4	28,284	28,324	39	24,036	24,366	329
債券	△5,833	1,189	△2,133	77	5,911	△7,023	45	7,068	△3,700	134	3,834
その他	△6,191	3,103	3,403	1,085	7,277	△9,295	648	9,944	△9,595	1,137	10,732
合計	23,004	11,812	12,141	37,049	14,044	11,191	29,132	17,940	10,863	25,803	14,940

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	9.00	0.15	0.33	8.85	8.67
(2)コア資本に係る基礎項目	162,957	4,473	7,055	158,483	155,901
(3)コア資本に係る調整項目	1,807	△42	114	1,850	1,692
(4)自己資本 (2)-(3)	161,149	4,516	6,941	156,633	154,208
(5)リスクアセット	1,790,507	21,826	12,608	1,768,680	1,777,898

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比		2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	9.11	0.07	0.25	9.04	8.86
(2)コア資本に係る基礎項目	167,325	3,456	5,854	163,869	161,470
(3)コア資本に係る調整項目	2,795	761	914	2,034	1,880
(4)自己資本 (2)-(3)	164,530	2,695	4,940	161,834	159,590
(5)リスクアセット	1,805,780	15,881	6,343	1,789,898	1,799,436

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
コア業務純益ベース ※1	9.44	2.86	6.58
業務純益ベース ※2	7.04	1.81	5.22
当期純利益ベース ※3	7.16	3.03	4.12

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
コアOHR ※	62.27	△ 7.74	70.02

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.45	0.16	0.29
業務純益ベース ※2	0.34	0.10	0.23
当期純利益ベース ※3	0.34	0.16	0.18

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	6,429	△23	△522	6,453	6,951
一般貸倒引当金	2,082	△668	△740	2,751	2,822
個別貸倒引当金	4,346	644	217	3,702	4,128
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	8,121	△112	△566	8,233	8,687
一般貸倒引当金	2,430	△678	△762	3,108	3,193
個別貸倒引当金	5,690	566	196	5,124	5,494
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単 体】

(単位:百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,062	△301	△91	5,363	5,153
	危険債権	32,000	△572	△2,211	32,572	34,211
	要管理債権	5,548	716	1,696	4,832	3,852
	うち三月以上延滞債権	15	15	△551	—	566
	うち貸出条件緩和債権	5,532	700	2,247	4,832	3,285
小 計	①	42,610	△158	△606	42,768	43,217
正常債権		2,375,419	△9,929	21,243	2,385,349	2,354,176
総与信残高		②	2,418,030	△10,087	2,428,118	2,397,393

(単位:%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△0.01	△0.00	0.22	0.21
	危険債権	1.32	△0.01	△0.10	1.34	1.42
	要管理債権	0.22	0.03	0.06	0.19	0.16
	うち三月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.02	—	0.02
	うち貸出条件緩和債権	0.22	0.02	0.09	0.19	0.13
	小 計	①/②	1.76	0.00	△0.04	1.76
正常債権		98.23	△0.00	0.04	98.23	98.19

(単位:百万円)

保 全 額	③	39,761	282	747	39,479	39,013
担保保証等		35,832	△657	415	36,489	35,416
貸倒引当金		3,929	939	332	2,989	3,596

(単位:%)

カバー率	③/①	93.31	1.00	3.04	92.30	90.27
------	-----	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,401	△243	△91	5,644	5,492
	危険債権	32,000	△573	△2,210	32,573	34,211
	要管理債権	5,548	716	1,696	4,832	3,852
	うち三月以上延滞債権	15	15	△551	—	566
	うち貸出条件緩和債権	5,532	700	2,247	4,832	3,285
小計	①	42,949	△100	△606	43,050	43,556
正常債権		2,371,293	△10,986	19,926	2,382,280	2,351,367
総与信残高		②	2,414,243	△11,087	2,425,330	2,394,923

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△0.00	△0.00	0.23	0.22
	危険債権	1.32	△0.01	△0.10	1.34	1.42
	要管理債権	0.22	0.03	0.06	0.19	0.16
	うち三月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.02	—	0.02
	うち貸出条件緩和債権	0.22	0.02	0.09	0.19	0.13
	小計	①/②	1.77	0.00	△0.03	1.77
正常債権		98.22	△0.00	0.03	98.22	98.18

(単位:百万円)

保全額	③	40,100	339	748	39,761	39,352
担保保証等		35,994	△602	432	36,596	35,561
貸倒引当金		4,106	941	315	3,164	3,791

(単位:%)

カバー率	③/①	93.36	1.00	3.01	92.35	90.34
------	-----	-------	------	------	-------	-------

10. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年3月期	2024年3月期 中間期比	2023年3月期比	2024年3月期 中間期	2023年3月期
預金(末残)	2,884,617	2,009	50,387	2,882,608	2,834,230
うち県内	2,843,063	△98	46,562	2,843,161	2,796,500
預金(平残)	2,893,262	6,515	11,492	2,886,747	2,881,770
うち県内	2,855,079	5,516	7,613	2,849,562	2,847,466
貸出金(末残)	2,380,939	△6,719	24,171	2,387,659	2,356,768
うち県内	2,257,502	△12,361	16,778	2,269,864	2,240,723
貸出金(平残)	2,368,976	8,542	50,980	2,360,433	2,317,995
うち県内	2,251,672	7,043	45,524	2,244,628	2,206,147

(2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
中小企業等貸出残高	2,115,446	12,583	26,531	2,102,863	2,088,914
中小企業向け	1,292,475	20,681	46,786	1,271,793	1,245,688
うち県内	1,219,051	14,254	36,949	1,204,796	1,182,101
個人向け	822,971	△8,098	△20,255	831,069	843,226
うち県内	775,325	△6,599	△16,968	781,924	792,294

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
消費者ローン残高	827,020	△11,545	△26,396	838,566	853,417
住宅ローン	800,955	△13,944	△30,177	814,900	831,133
その他のローン	26,065	2,399	3,780	23,665	22,284

(4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
県内預金比率(末残)	98.55	△0.07	△0.10	98.63	98.66
県内貸出金比率(末残)	94.81	△0.25	△0.26	95.06	95.07
中小企業等貸出比率	88.84	0.77	0.21	88.07	88.63
中小企業向け比率	54.28	1.01	1.42	53.26	52.85
個人向け比率	34.56	△0.24	△1.21	34.80	35.77

(5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
公共債	105	3	△3	101	108
投資信託等	1,808	263	343	1,544	1,465
外貨預金	45	△2	△6	47	51
年金保険等	2,479	102	226	2,376	2,252

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内営業所の合計計数で記載しております。

11. 業種別貸出状況等【単 体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,380,939	△6,719	24,171	2,387,659	2,356,768
製造業	133,360	△5,554	△6,917	138,915	140,278
農業、林業	4,687	138	3	4,549	4,684
漁業	1,031	40	△82	991	1,113
鉱業、採石業、砂利採取業	4,606	△157	138	4,763	4,467
建設業	121,009	11	△1,197	120,997	122,206
電気・ガス・熱供給・水道業	15,881	682	1,008	15,198	14,872
情報通信業	5,708	△110	△1,053	5,819	6,762
運輸業、郵便業	61,361	△1,830	△3,620	63,191	64,981
卸売業、小売業	176,820	△3,591	△6,596	180,412	183,417
金融業、保険業	135,465	△2,836	18,376	138,301	117,089
不動産業、物品賃貸業	639,061	23,593	37,018	615,467	602,042
各種サービス業	216,450	7,208	4,980	209,242	211,470
地方公共団体	42,524	△16,214	2,367	58,739	40,156
その他	822,971	△8,098	△20,255	831,069	843,226

(2)業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,610	△158	△606	42,768	43,217
製造業	4,263	6	△644	4,257	4,908
農業、林業	197	60	56	137	140
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,135	158	△82	5,977	6,218
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	169	△100	△32	270	202
運輸業、郵便業	1,996	△573	△625	2,570	2,621
卸売業、小売業	9,844	△19	△179	9,863	10,023
金融業、保険業	261	159	145	101	116
不動産業、物品賃貸業	5,337	△127	△557	5,464	5,894
各種サービス業	9,148	484	2,002	8,663	7,146
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,256	△205	△688	5,462	5,945

Ⅲ. 2025年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2025年3月期 予想		2025年3月期 中間期予想		2024年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
業務粗利益	347	△11	172	△3	358
経費 (△)	251	4	131	7	246
コア業務純益	97	△51	41	△20	149
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	95	△15	40	△10	111
経常利益	95	△37	41	△19	132
当期(中間)純利益	67	△46	31	△15	113
貸倒償却引当費用 (△)	10	△6	3	△6	16

【連結】

(単位:億円)

	2025年3月期 予想		2025年3月期 中間期予想		2024年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
経常利益	93	△9	38	△22	102
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	57	△17	20	△23	74

2. 配当金予想

	2025年3月期 予想		2025年3月期 中間期予想		2024年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
普通株式	10円00銭	0円00銭	—	—	10円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第2回第六種優先株式	300円00銭	0円00銭	—	—	300円00銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	0円00銭	—	—	900円00銭
第2回第七種優先株式	9,000円00銭	0円00銭	—	—	9,000円00銭